

静岡県立こども病院設備保守運転業務委託仕様書

静岡県立こども病院の設備保守運転業務については、契約書に定めるものの他、この仕様書の定めるところによる。

1 業務の概要

電気、空調、衛生の各設備、その他これらに付帯する設備の日常保守運転を主な業務とし、従事者は常に設備が円滑に使用できるよう、最善の努力を払うとともに、事故を未然に防止し、諸機器の耐用年数の延長及び運転経費の節減を図らねばならない。

2 業務の対象

静岡県立こども病院敷地内の下記設備の点検・保守及び運転

- (1) ボイラー及び第一種圧力容器設備
- (2) 電気設備
- (3) 空調設備
- (4) 防災設備(非常用移動式発電機、非常用給水設備等を含む)
- (5) 衛生設備(給排水設備等)
- (6) 医療設備(医療ガス設備等)
- (7) 電話設備(インターホン、ナースコールを含む)
- (8) 放送設備
- (9) エアーシューター等搬送設備
- (10) 昇降設備
- (11) 院内時計
- (12) 自動ドア
- (13) 照明設備
- (14) 家族宿泊施設(仮泊室、コアラの家)
- (15) 保育所
- (16) 医師宿舎

3 業務の内容

(1) 一般管理業務

乙は、以下の業務を行うものとする。書類等の作成については、作成後、甲の承認を受けるものとする。

- ① 業務計画の作成(官庁検査、点検、保安業務を含む。)
- ② 事故及び非常時における対策の策定及び実施
- ③ 記録の整理、解析、保管

保管は法令に定められた期間又は甲が必要と認めた期間とする。

- ④ 主要設備、機器の台帳の作成、保管
定格、履歴等を記載する。

- ⑤ 消耗品、工具、予備品等の出納、保管及び台帳の作成
- ⑥ 関係図面、図書類の整理、保管
- ⑦ 施設の現状に即した各竣工図の修正及び整備、保管
- ⑧ 官庁検査、定期点検整備、工事等の立会い
- ⑨ 関係官庁への届出書、申請書、報告書等の作成補助
- ⑩ 関係部署への連絡及び調整
- ⑪ パワープラント施設内の整理整頓及び清掃
- ⑫ 業務日誌、各設備点検記録表等の作成、提出
- ⑬ E S C O事業における検証補助

(2) 保守運転業務

- ① 乙は、業務にあたり、甲と協議の上、定められた運転計画に基づき運転するものとする。

なお、設備等に異常を認めたときは、速やかに適切な処置を講じ、正常な状況に復旧させるほか、常に異変の早期発見に努め、安全かつ適切な運転の保持に努めなければならない。

- ② 事故が発生したときは、他の建物に被害が波及しないよう処置し、原因を調査の上甲と協議し、通常の状態に回復させるものとする。

- ③ 保守にあたっては、次により行わなければならない。

ア 事故防止のため、点検検査は定められた点検表に基づき実施する。

イ 関係法令の定めに基づき、各設備の適正な維持管理に努めなければならない。

ウ 休止中の設備にあっても、定期的に点検・補修あるいは必要に応じた試運転を実施し、設備の能力低下をきたすことがないよう努めなければならない。

- ④ 設備の修繕及び法定点検等は、乙において、可能な限り速やかに修繕するものとする。ただし、必要な工具・部品は甲が支給する。

- ⑤ 乙は、設備の保守運転上改善が必要と思われる事項は、甲に連絡し、設備能力の向上に努めなければならない。

また、それに伴う改善作業は、甲の承認を受けなければならない。

- ⑥ 蛍光灯、電球等が破損した場合は、乙において取り替えるものとする。ただし、管球等は甲が支給する。

(3) 空気環境測定業務

実施の詳細については、空気環境等測定業務特記仕様書によること。

(4) 冷却塔清掃業務

実施の詳細については、冷却塔清掃業務特記仕様書によること。

(5) レジオネラ属菌検査業務

実施の詳細については、レジオネラ属菌検査業務特記仕様書によること。

(6) 水質検査業務

実施の詳細については、水質検査業務特記仕様書によること。

(7) ボイラー等ばい煙測定業務

実施の詳細については、ボイラー等ばい煙測定業務特記仕様書によること。

(8) 病理検査室等作業環境測定業務

実施の詳細については、病理検査室等作業環境測定業務特記仕様書によること。

(9) 営繕業務

実施の詳細については、営繕業務特記仕様書によること。

4 従事者の構成

本仕様書「3 業務の内容」の「(1) 一般管理業務」及び「(2) 保守運転業務」の業務に係る従事者の構成は、下記のとおりとする。

(1) 技術者数

契約された業務内容を完全に履行できる人員であること。

(2) 資格

① 電気主任（1名）

第三種電気主任技術者以上の資格があつて、経験・知識ともに豊富であり、指導力のある者

② 機械主任（1名）

一級ボイラー技士以上の資格を有し、空調機・冷温水機にも豊富な経験があり、指導力のある者

③ 特定高圧ガス取扱主任者（1名）

高圧ガス保安法に基づき、病院で使用する高圧ガス（液化酸素等）の消費に関し、1年以上の経験を有する者、又は高圧ガス保安協会が行う高圧ガスの取扱いに関する講習の課程を修了した者

④ エネルギー管理員（1名）

エネルギーの使用の合理化に関する法律第13条の規定により実施するエネルギー管理員新規講習を修了した者

⑤ 危険物取扱者（2名）

危険物取扱者（乙種第4類以上）の資格を有する者

⑥ 電気機械技術者（2名）

第二種電気工事士以上の資格を有する者

⑦ ボイラー技士（4名）

二級ボイラー技士以上の資格を有する者

⑧ 冷凍機械責任者（2名）

第三種冷凍機械責任者以上の資格を有する者

⑨ 自衛消防業務講習 修了者（3名）

消防法に基づく「自衛消防業務講習」を受講した者

5 業務時間および勤務人員数

(1) 本仕様書「3 業務の内容」の「(1) 一般管理業務」及び「(2) 保守運転業務」の業務に係る業務時間および勤務人員数は、下記のとおりとする。

曜 日	時 間 帯	人数
月～金曜日	8:30～17:30	5 人
	17:30～翌日 8:30	2 人
土・日・祝日 12/29～1/3	8:30～17:30	2 人
	17:30～翌日 8:30	2 人

※8:30～17:30 については、うち 1 時間を休憩時間とする。

17:30～22:00 及び翌 6:00～8:00 については、うち 1 時間を休憩時間とする。

22:00～翌 6:00 については、うち 4 時間を仮眠時間とする。

- (2) 緊急時、土曜日、日曜日、祝祭日及び仮眠時間における運転・修理など、必要に応じて速やかに対応できるようにすること。（甲が必要と判断した場合には、オンコール体制をとること。）
- (3) やむを得ない理由により時間外勤務を行う必要がある場合は、様式 2 に定める時間外勤務実施記録簿により承認を得ること。ただし、時間外勤務を行う必要がある場合は、本仕様書「3 業務の内容」の「(1) 一般管理業務」及び「(2) 保守運転業務」を実施する際、定められた勤務人数では対応できない場合に限る。
- (4) 従事者に変更がある時は、あらかじめ甲へ報告し、承諾を得ること。また、従事先で 1 ヶ月の引き継ぎ研修後、正規配属とする。

6 業務日誌等

乙は、様式 1 に定める保守運転日誌、様式 2 に定める時間外勤務実施記録簿を記録し、原則として、翌日甲に提出するものとする。

7 現場代理人

乙は、契約履行につき、甲との連絡調整に当たり、乙を代理して細部注文事項を受任し、かつ契約業務に関する乙の従事者を管理し、直接指揮監督する者を選んで選任し、次の任に当たらしめるものとする。

- (1) 乙の従事者の指揮監督
- (2) 契約業務履行に関する甲との業務連絡及び調整
- (3) 甲の仕様書に基づく注文事項の受任及び仕様書以外の特別発注事項の承諾

8 服務規律等

- (1) 乙は、委託業務に従事する者に、病院での業務遂行上最も適する服装を着用させること。また、従事者の服装は、乙の支給する統一の制服とし、左胸に顔写真つきの名札を付けること。
- (2) 乙は、従事者を担当業務に精通させるとともに、常に規律を守り、品位を保ち、明朗親切に業務を遂行するよう指揮監督しなければならない。
- (3) 乙は、危険作業に従事する者の安全管理には特に留意しなければならない。
- (4) 甲は、委託業務の遂行につき、乙の方法について著しく不適当と認められる点があ

るときは、乙に対し、その事由を明らかにして、当該原因の早急な解決を図るよう現場代理人を通じて求めることが出来る。

9 図書の貸与

甲は、委託業務の遂行上必要な図面及び書類を乙に貸与する。図面等は、甲の承認を受けなければ持ち出してはならない。

10 電気工作物の保安に関する事項

電気工作物の保安に関する事項については、別に定める「保安規定」を遵守すること。

11 その他

- (1) 本契約成立後、速やかに現場代理人及び従事者の履歴書を提出すること。
- (2) 乙は、甲がエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく第二種エネルギー管理指定工場として、同法に基づくエネルギー管理員との間で締結する委託契約について、必要な措置を行うこと。
- (3) この仕様書に示されていない細部の事項については、両者協議し、その協議を受けて現場の状況に応じ誠意をもって行うこと。
- (4) 乙は、地震警戒宣言発令時及び地震、その他の災害発生時には、甲からの要請に迅速に対応するよう最大限の努力を払うものとする。
- (5) 乙は、甲の主催する院内研修会又は講演会にその従事者を参加させるよう努めるものとする。